### 世界知的所有権機関 国際事務局



## 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 3 A 63 B 71/12; A 61 F 13/06

(11) 国際公開番号 Al

WO 80/01758

(43) 国際公開日

1980年9月4日 (04.09.80)

(2I) 国際出願番号

PCT / JP80 / 00026

(22) 国際出願日

1980年2月26日 (26.02.80)

(31) 優先権主張番号

**奥爾昭54-24660** 

(32) 径先日

1979年2月26日 (26.02.79)

(33) 優先権主張国

(71)出願人(米国を除くすべての指定国について)

山崎国語 (YAMAZAKI, Kuniaki) [JP/JP]

〒270-11 千葉泉我孫子市禄1-2-8 Chiba, (JP)

(72) 発明者; および (75) 発明者/ 出願人(米国についてのみ)

中島紀久男 (NAKAJIMA, Kikuo) [JP/JP]

〒431-04 静岡県湖西市鷲津993-8 Shizuoka,(JP)

#### (74)代理人

弁理士 路沼辰之 (UNUMA, Tatsuyuki),外 〒160 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センターヒル内 Tokyo, (JP)

#### (81) 指定国

DE (欧州特許),FR (欧州特許),GB (欧州特許),SU,US.

添付公開書類

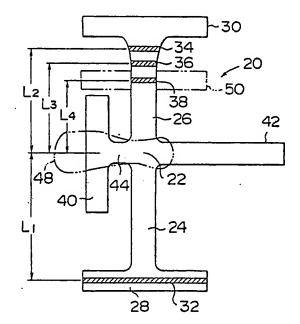
国際調査報告書

### (54) Title: TAPING UNIT

(54) 発明の名称 テーピング 用具

### (57) Abstract

A taping unit including a sole adhering portion and three extended portions each having one end connected to the adhering portion, wherein the first extended portion makes contact with the inside of a leg, the second extended portion makes contact with the outside of the leg, and the third extended portion makes contact with the back side of the leg to thereby hold the leg to protect it so that the ankle of the foot will not be sprained.



### (57) 要約

足裏接着部へ少なくとも3個の延長部が接続されており、第1の延長部は体内側密着用、第2の延長部は体外 側密替用、第3延長部は足後側密替用とされて、これらを足部へ貼替させることにより、足首部の捻挫等を防 止して、保護するテーピング用具。

### 情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁に PCT加盟国を同定するために使用 されるコード。

AT オーストリア

プラジル BR

中央アフリカ共和国 CF

コンゴー CG

CH スイス

CM カメルーン

DE 西ドイツ

DK **デンマーク** 

FR フランス

GA 'ガポン イギリス

JP 日本

GB

ИC モナコ

ЖG マダガスカル

KW マラウイ

オランダ NL

ノールウエー ИО

ルーマニア

スウエーデン SE

セネガル SN

รช ソヴイエト連邦

チャード TD

トーゴ・ TG

บร 米国

LU ・ルクセンブルグ

# 明 細 書

# テーピング用具

## 技術分野

本発明は人体の関節部等へ巻きつけられて捻挫等の予 5 防、治療に用いられるテーピング用具に関する。

## 背景技術

スポーツの開始前に足首等へ伸長性のテープを巻きつけることにより捻挫、肉ばなれ、筋部破損を予防したり、 これらの事故発生後に治療してその後の運動を可能とす 10 る所謂、テーピングが知られている。

とのテーピング方法を足首の捻挫を予防する場合について第1、2図により説明すると、第1に脹脛部10付近へテープ12をその粘着力を用いて巻き付ける。次にテープ14の一端14Aをテープ12の体外側へ粘着させる。と中間部14Bとの間に強い張力をかけてテープ14を伸長させながら中間部14Bを足裏部16へ粘着させる(矢印A方向)。その後テープ14の他端14Cを体内側のテープ12へ粘着させればテーピング20が終了し、必要に応じて複数本のテープをテープ14と同様に粘着させて張力を調整する。

このテープ 1 4 の張力(矢印 A 方向)は足首 1 8 の関節が体内側へ極度に回転する(矢印 B 方向)ととによる



事故、すなわち捻挫を確実に予防することが可能となる。 上記の他にも、人体の各関節、筋、筋肉部分へテーピングを施すことにより、有効に事故の予防等が可能であり、さらに事故発生後にテーピングを施せばその捻挫等の事故にも拘らず継続して運動が可能であり、杖等を用いる必要もない。テーピングはこのようにその効果が著しいため国によつてはスポーツマンが試合前にこれを装備することを義務付けている国もある。

ところがこのように顕著な効果を有するテーピングも、 予防すべき又は発生した事故の種類、発生部位によつて 貼付方法が異つており、その効果を充分に発揮させるた めには熟練を要し、スポーツトレーナー等の特殊の教育 を受けた者に装備してもらう必要がある。

本発明は上記事実を考慮し、特別の熟練を要すること 15 なく、手軽に装備することができ、しかも確実な効果を 期待できるテーピング用具を提供することが目的である。 発明の開示

本発明に係るテーピング用具は、連続した薄肉材から 形成されており、足裏接着部から少なくとも3個の延長 こされた部分が突出しており、この延長された部分のうち 第1は体内側密着用、第2は体外側密着用、及び第3は 足後側密着用とされており、これらを足部へそれぞれ貼 着することにより足首部へ容易に巻付け可能としている。

図面の簡単な説明



20

第1図は従来のテーピング方法を示す正面図、第2図は第1図の側面図、第3図は本発明の第1実施例に係るテーピング用具の実施例を示す底面図、第4図はテーピングの作業手順を示す正面図、第5、6図はテーピングの作業手順を示す側面図、第7、8図はテーピングの作業手順を示す背面図、第9図は本発明の第2実施例を示す平面図、第10図はテーピング作業手順を示す側面図である。第11図はテーピングの作業手順を示す側面図である。

発明を実施するための最良の形態

10 以下本発明の実施例を図面に従い説明する。

第3図に示される如くテーピング用具20は薄肉材を 所定の形状に打抜いたものであり、この薄肉材は特殊糸 により伸長性を有するように織られていることが好まし い。またこのテーピング用具20は裏面に粘着剤が貼付 されており、場合によつてはさらにこの粘着剤上へ剝離 可能な保護フィルムを貼付してもよい。

このテーピング用具 2 0 の平面形状は、第 3 図の如く I 形部の中央へ横向きの T 形部が重合された形状となつ ている。基本的には I 形部が足首保護用、 T 形部がアキ レス腱保護用となつている。

このI形部の中央部は足裏接着部22とされており、 この足裏接着部の一側には第1延長部としての接続部24 が、他側には第2延長部としての伸長部26がそれぞれ 連続されており、これらの足裏接着部22、接続部24



及び伸長部 2 6 は直線状を呈している。また接続部 2 4、伸長部 2 6 の先端にはそれぞれ第 1 、第 2 取付部 2 8、3 0 の中間部が連続している。ここにこれらの取付部 2 8、3 0 は互に平行とされると共に接続部 2 4、伸長部 2 6 とは直交している。

次に、第1取付部28には表面略中央に、その長手方向に沿つて基準線32が描かれており、一方伸長部26にはこの基準線32と平行な3本の調節線34、36、38が描かれている。これらの線の足裏接着部中央からの長さは、それぞれ基準線32がL1、調節線34、36、38はL2、L3、L4とされており、これらの関係はL1からL4にかけて次第に短かくなつている。

次に横向き T 形部は、 T 形頭部 4 0 は足甲周回用、 T 形脚部 4 2 は第 3 延長部としてのアキレス腱当接部、 T 15 形脚部 4 2 の T 形頭部 4 0 への接続部付近は足裏接着部 4 4 とされている。

なお、このテーピング用具 2 0 の角部は適宜曲率が付与されて張力作用時の破断を防止するようになつている。またこのテーピング用具 2 0 は直線状のテープを互に貼20 合わせて連続した一枚の薄肉材に形成することも可能である。

次にこのテーピング用具の装備方法を第4図乃至第8 図により説明すると、最初に床46上へテーピング用具20をその粘着面を上にして載置し、足裏接着部22、



4 4 上へ足裏部 1 6 を載置し(第 3 図 2 点鎖線足裏形状 4 8-参照)、足裏を粘着させる。

次いでT形頭部 4 0 を足甲部へ巻きつけ、T形脚部 4 2 は適切な張力を加えながらアキレス腱部へ粘着させる。 さらに第 7 をの先端部は脹脛部 1 0 の後部へ粘着させる。 さらに第 1 取付部 2 8 は第 4、5 図に示される如く弱い張力を付 与しながら体内側に沿つて矢印 C 方向へ持ち上げ、 脹脛部 1 0 へ巻きつける。この巻付時にT形脚部 4 2 の 先端が第 1 取付部 2 8 と脹脛部 1 0 の間へ挟まれると共に、 10 基準線 3 2 は脹脛部 1 0 を取り巻くことになる。

その後、第6、7図の如く、第2取付部30を第1取付部28と同様に持ち上げ、さらに矢印Dで示される如く大きな張力を加えて伸長部26を伸長させながら持ち上げる。これと同時に調節線34を基準線32へ合致さ15 せ、取付部30を脹脛部10へ巻き付けて粘着すれば第8図の如く装備が終了する。

これによつて伸長部26の張力は足首18の体内側への極度の回転を防いで捻挫を予防し、T形脚部42はアキレス腱の極度の伸長を防いでアキレス腱の損傷を予防20 する。ことにT形脚部42はアキレス腱の保護のみでなく、伸長部26と併用することにより伸長部26のみによる場合よりも一層確実に足首を保護する役目を有している。

なお上記の装備中に、伸長部26の張力をさらに増大



したい場合には調節線36又は38を基準線32へ合致させればよい。また接続部24、伸長部26を足首18の内外へ確実に密着させたい場合には、第3図2点鎖線で示される第3取付部50を延長してこれを第8図の如く足首へ巻付ければよい。

また上記実施例では伸長部への張力を判断するために 基準線と調節線の組合わせを用いたが、足裏接着部から 第1、第2取付部迄の長さを互に変化させ、装備時にこれを一致させることにより適正張力を判断させることも できる。またさらに、上記実施例のテーピング用具は片 足専用であるが、これを左右いずれの足へも適用させる 場合にはさらに基準線を第2取付部へも、調節線を接続 部24へも設ければよい。

次に本発明の第2実施例を第9~11図に従い説明す 15 る。

このテーピング用具 6 0 の打抜き形状はあたかも K 形 と 横向きの T 形が重合されたような形状となつている。 その中央部は足裏接着部 6 2 であり、 この足裏接着部 を 中心として 3 個の延長部が放射状に接続されている。 これらの延長部は先端にかけて次第に広幅となつている。

第1延長部64は体内側密着用、第2延長部66は体外側密着用とされており、これらは足裏接着部62から 互に反対方向へ延長されている。第3延長部68はアキ レス腱部の密着用であり第1、第2延長部64、66の



ほぼ中間部に位置し、足裏接着部 6 2 への接続部には精 円形の開口 7 0 が穿設されている。

足裏接着部 6 2 には第 3 延長部 6 8 の反対側に足甲巻付部 7 2 が隣接して接続されており、この巻付部 7 2 は 5 第 3 延長部 6 8 とほぼ直角に延びている。

このテーピング用具60は平面形状が略半円形の薄布に4個の切り込み74、76、78、80を設けることによつても作成可能であり、これらの切り込みの先端は切り込みが不用意に拡大しないように円形開口82で終端している。

次にこのテーピング用具の装備手順を説明すると、最初に床84上へテーピング用具60をその粘着面を上にして載置し、足裏接着部62上へ足裏部を載置し(第9図2点鎖線足裏形状86参照)、足裏を粘着させる。

15 次いで足甲巻付部72を足甲部へ巻きつけ、第3延長部68は適切な張力を加えながらアキレス腱部へ粘着させる(第10図)。この場合第3延長部68に設けた開口70は第3延長部68が踵の曲面に適応するのを助け、しわ等の発生を防ぐ。さらに第1延長部64は弱い張力を付与しながら体内側に沿つて持ち上げた後に貼付ける。その後、第3図の如く第2延長部66を第1延長部64と同様に持ち上げ、張力を加えながら体外側へ貼付ける。これによつて、第2延長部66の張力は足首の体内側

への極度の回転を防いで捻挫を予防し、第3延長部68



はアキレス腱の極度の伸長を防いでアキレス腱の損傷を 予防する。

なお上記実施例では第10、11図に示される如く装備後に延長部が互に重なり合つて隙間なく足首を覆うので特に捻挫予防に効果がある。

また上記テーピング用具は複数枚の断片を互に貼合わせて連続した一枚の薄肉材に形成することも可能である。 さらに、テーピング用具の裏面に設ける粘着剤は、その全面に設けるものに限らず、足裏接着部、各延長部の一部にそれぞれ設けることも可能である。

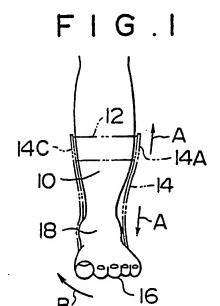
本発明は上記の構成としたので、作業者が熟練を要することなく装備でき、確実な事故予防、治療効果を得ることができる優れた効果を有する。

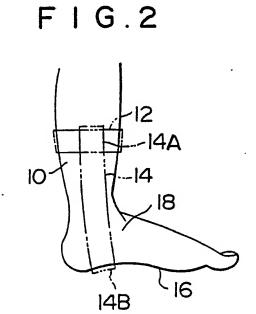


### 請求の範囲

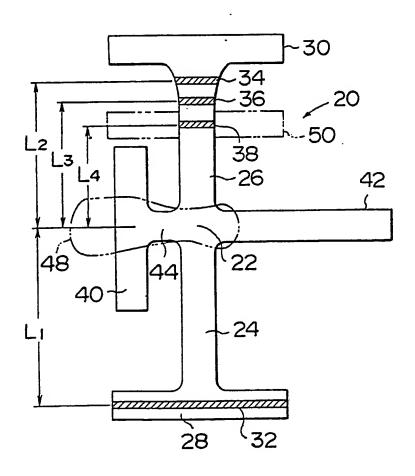
- 1. 連続した薄肉材から形成され、足裏接着部から、体内側密着用の第1延長部、体外側密着用の第2延長部及び足後側密着用の第3延長部がそれぞれ接続されたテーピング用具。
- 2. 上記足裏接着部からはさらに足甲巻付部が延長された特許請求の範囲第1項のテーピング用具。
- 3. 上記第1、第2延長部は一直線上に配置される特許請求の範囲第1項のテーピング用具。
- 4. 上記第1、第2及び第3延長部は足裏接着部から放射状に接続される特許請求の範囲第1項のテーピング用具。
- 5. 上記第1、第2及び第3延長部は先端にかけて次第 に広幅となつている特許請求の範囲第4項のテーピング 用具。



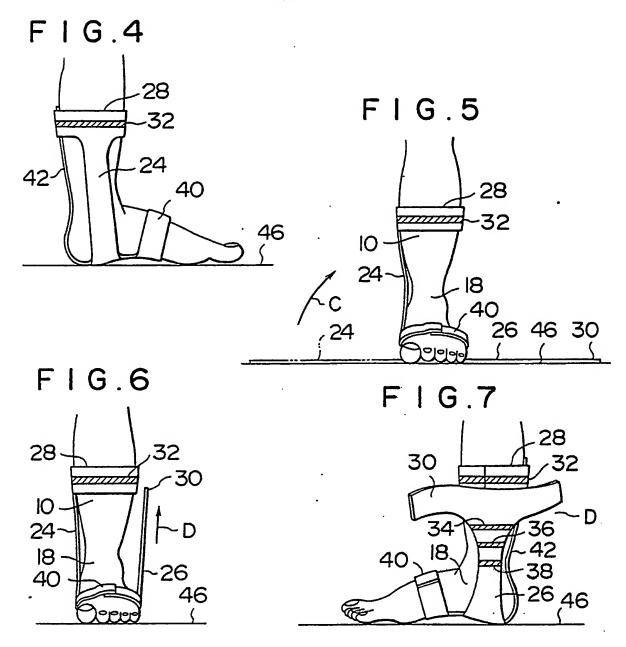




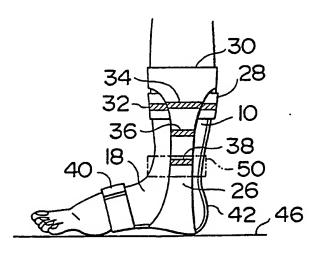
F | G.3





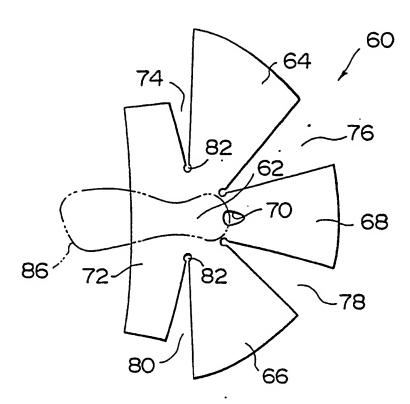


F I G.8

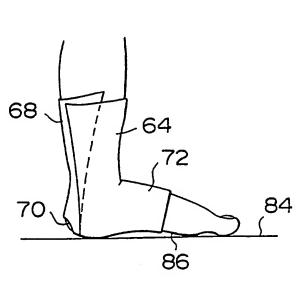




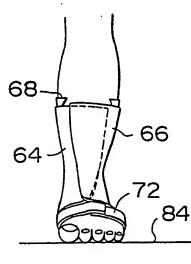
F I G.9



F I G.10



F | G. | I



日、長男の献する分野の分類 国際特許分類(IPC) Int. Cl. 3 A 6 3 B 7 1 / 1 2 A 6 1 F 1 3 / 0 6  D. 国際興産を行った分野 関 変 を 行 っ た 最 小 限 受 料 分 類 本 3 分 類 記 号  IPC A 6 3 B 7 1 / 1 2 A 6 3 B 7 1 / 1 4 A 6 1 F 1 3 / 0 6 A 6					
Int. Cl. 3 A 6 3 B 7 1 / 1 2 A 6 1 F 1 3 / 0 6  I. 国際関本を行った分野	I. 発明の属する分野の分類				
□ 国際関連を行った分野	国際特 <del>許分類</del> (IPC)				
□ 国際関連を行った分野	Int. Cl. 3 A 6 3 B 7 1 / 1 2		ł		
対象体系			[		
対象体系	IT. 国際調査を行った分野				
	調査を行っ	た最小限資料			
A61F 13/00 A61F 13/04 A61F 13/06 A61F 13/08  最小限交科以外の資料で調金を行ったもの 日本国実用新変会報 1926-1980年 日本国会開実用新変会報 1971-1980年  Ⅲ、関連する技術に関する文献  Ⅱの取する技術に関する文献  月 A	分類体系 分	類 記 号			
A 6 1 F 1 3 / 0 8	IPC A63B 71/12 A	63B71/14			
A 6 1 F 1 3 / 0 8	A61F 13/00 A	61F 13/04 A61F	13/06		
日本国実用新安会報 1926-1980年 日本国公開実用新安会報 1971-1980年  II. 関連する技術に関する文献  III. 関連する技術に関連の番号  III. 関連する技術に表示  III. リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A61F 13/08				
□、関連する技術に関する文献  □、関連する技術に関する文献  □ 関連する技術に関する文献  □ 別用文献の 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  □ 別月、A、50-146439 1975-4-15 1~5  □ アルベート・キー・フーガー  A JP, U, 53-66362 1976-11-6 1~5  上田 繊維 興 棄 (保)  A JP, U, 49-24370 1972-6-1 1~5  学 天 克 己  □ 別表ではあるか国際出頭日以後に公表された文献  □ 以後に公表された文献  □ □ 頭による間示、使用、展示等に冒及する文献  □ □ 取による間示、使用、展示等に冒及する文献  □ □ 取開変を完了した日 23.4.80  □ 取開変数機関  日本 国 特 許 庁 (ISA/JP)	最小限資料以外の資	料で開査を行ったもの			
□、関連する技術に関する文献  □、関連する技術に関する文献  □ 関連する技術に関する文献  □ 別用文献の 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  □ 別月、A、50-146439 1975-4-15 1~5  □ アルベート・キー・フーガー  A JP, U, 53-66362 1976-11-6 1~5  上田 繊維 興 棄 (保)  A JP, U, 49-24370 1972-6-1 1~5  学 天 克 己  □ 別表ではあるか国際出頭日以後に公表された文献  □ 以後に公表された文献  □ □ 頭による間示、使用、展示等に冒及する文献  □ □ 取による間示、使用、展示等に冒及する文献  □ □ 取開変を完了した日 23.4.80  □ 取開変数機関  日本 国 特 許 庁 (ISA/JP)	日本国宝田新宋小部 109	6 – 1 6 8 6 #			
III					
明文献の * 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示		1-18004			
		ときけ その関連する毎年の忠元	野求の範囲の乗号		
#引用文献のカテゴリー [A] JP, U, 49-24370 1972-6-1 1~5  上田被差異業(株) A JP, U, 49-24370 1972-6-1 1~5  学 沢 豆 己    下	カテゴリーへ パルス配石 火び一郎・ハロバル・民選するの	。	MALTINETY THE T		
A JP, U, 53-66362 1976-11-6 1~5  上田被難興業(株)  A JP, U, 49-24370 1972-6-1 1~5  学 択 克 己  「P」国際出願日前でかつ優先権の主張の基礎となる出願の日に 法人行文献ではあるが国際出願日以後に公表された文献 [正] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 [工] 国際出願日又は優先日以後に公表された文献であって出 順と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解 のために引用するもの [X] 特に関連のある文献  Ⅳ. 認 証  国際調査を完了した日 23.4.80  国際調査機関 塩限のある職員 2, C 7,0,0,8  特許庁 変素を言	A JP, A, 50-146439	1975-4-15	1~5		
A JP, U, 53-66362 1976-11-6 1~5  上田被難興業(株)  A JP, U, 49-24370 1972-6-1 1~5  学 択 克 己  「P」国際出願日前でかつ優先権の主張の基礎となる出願の日に 法人行文献ではあるが国際出願日以後に公表された文献 [正] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 [工] 国際出願日又は優先日以後に公表された文献であって出 順と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解 のために引用するもの [X] 特に関連のある文献  Ⅳ. 認 証  国際調査を完了した日 23.4.80  国際調査機関 塩限のある職員 2, C 7,0,0,8  特許庁 変素を言	725-101-07-1-				
上田線鉄奥業(株)  JP, U, 49-24370 1972-6-1 1~5  学 沢 克 己  「P」国際出願日前でかつ優先権の主張の基礎となる出願の日に入事を持ちれたり、以後に公表された文献「E」先行文献ではあるが国際出願日以後に公表された文献「L」他のカテゴリーに該当しない文献「O」口頭による開示、使用、展示等に 育及する文献 「N・認 証 国際調査を完了した日 23.4.80  国際調査報問  「R」 国際調査報告の発送日 12.05.80  「国際調査報問 塩限のある職員 2, C 7, 0, 0, 8  特許庁策本官 25.05.80					
# 引用文献のカテゴリー [A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以後に公表された文献 (E] 先行文献ではあるが国際出願日以後に公表された文献 (E) 先行文献ではあるが国際出願日以度に公表された文献 (I) 回頭による開示、使用、展示等に 自及する文献    N . 認	A JP, U, 53-66362	1976-11-6	1~5		
*引用文献のカテゴリー 「A」一般的技術水準を示す文献 「E」先行文献ではあるが国際出類日以 後に公表された文献 「E」先行文献ではあるが国際出類日以 後に公表された文献 「J」回原よる配示、使用、展示等に 冒及する文献 「V・認 証 国際調査を完了した日 23.4.80  国際調査機関  本題 特 許 庁 (ISA/JP)  # R 克	上田載雞與業 (株)				
*引用文献のカテゴリー 「A」一般的技術水準を示す文献 「E」先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 「E」先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日以後に公表された文献であって出 照と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解 のために引用するもの 「X」特に関連のある文献  IV. 認 証  国際調査を完了した日 23.4.80  国際調査機関  本題 特 許 庁 (ISA/JP)  **  「P」国際出願日前でかつ優先権の主張の基礎となる出願の日 以後に公表された文献であって出 順と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解 のために引用するもの 「X」特に関連のある文献  12.05.80  「国際調査報告の発送日  「A」一般の表表 「A」	A JP. U. 49-24370	1972-6-1	1~5		
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述	<b>学 択 克 己</b>				
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (大力) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表		•			
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (大力) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述					
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (大力) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述					
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (大力) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述					
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (大力) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述					
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (大力) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述					
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (大力) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述					
[A] 一般的技術水準を示す文献 [E] 先行文献ではあるが国際出願日以 後に公表された文献 (表に公表されたもの (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (大力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表に公表された文献 (本力) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述	·				
「E」先行文献ではあるが国際出願日以後に公表された文献   「T」国際出願日又は優先日以後に公表された文献であって出版したのカテゴリーに該当しない文献   「T」国際出願日又は優先日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの   「X」特に関連のある文献   W. 認   証   国際調査報告の発送日   23.4.80   12.05.80   12.05.80     日本国特許庁(ISA/JP)   特許庁審査官     特許庁審査官   日本国特許庁(ISA/JP)     特許庁審査官   日本国特許庁(ISA/JP)					
後に公表されたもの 「L」他のカテゴリーに該当しない文献 「O」口頭による開示、使用、展示等に					
「O」 □頭による開示、使用、展示等に のために引用するもの 「X」特に関連のある文献    IV. 認 証   国際調査を完了した日	後に公表されたもの 「T」国際出願日又は優先日以後に公表された文献であって出				
する文献     「X」特に関連のある文献       IV. 認     証       国際調査を完了した日     国際調査報告の発送日       23.4.80     12.05.80       国際調査機関     権限のある職員       日本国特許庁(ISA/JP)     特許庁策本官					
国際調査を完了した日 23.4.80  国際調査報告の発送日 12.05.80  国際調査機関  権限のある職員 2,C 7,0 0 8  特許庁(ISA/JP)  特許庁森杏官					
23.4.80     12.05.80       国際調査機関     権限のある職員     2,C 7,0,0,8       日本国特許庁(ISA/JP)     特許庁審査官	IV. 認 証				
国際調査機関	国際調査を完了した日				
日本国特許庁 (ISA/JP) 特許庁森本官	23.4.80				
H 本 国 特 許 庁 (ISA/JP) 特許 庁 森 本 官	国際調査機関	権限のある職員	2 C 7 0 0 8		
	日本国特許庁(ISA/JP)	柱歌序海木克			
		付計八番省日 — …			

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP 80/00026

	ON OF CUR ISST MATTER (I asset descit)	International Application No		
	ON OF SUBJECT MATTER (if several classificational Patent Classification (IPC) or to both National Patent Classification (IPC)		/	
	<sup>3</sup> A63B 71/12, A61F 13	/*/>	लिय १६०	
II. FIELDS SEARC	CHED			
	Minimum Document	ation Searched 4		
lassification System	C	lassification Symbols		
IPC	A63B 71/12 A63B 71/ A61F 13/00 A61F 13/	714 704 A61F 13/06	A61F 13/08	
	Documentation Searched other the to the Extent that such Documents a	an Minimum Documentation re included in the Fields Searched &		
Jitsuyo	Jitsuyo Shinan Koho 1926 - 1980			
Kokai Ji	ai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1980			
	CONSIDERED TO BE RELEVANT 14			
ategory • Cit	ation of Document, 18 with Indication, where appro	priate, of the relevant passages 17	Relevant to Claim No. 18	
A JE	P, A, 50-146439	1975-4-15	1 - 5	
A	lbert Li Fuger	·		
A JE	P, U, 53-66362	1976-11-6	1 - 5	
Üe	eda Seni Kogyo Kabushiki	L Kaisha		
A JI	P, U, 49-24370	1972-6-1	1 - 5	
Ha	anzawa Katsumi	•		
		•		
	•			
			1	
"A" document defi	es of cited documents: 15 ning the general state of the art ent but published on or after the international	"P" document published prior to the on or after the priority data clain		
to in the othe	d for special reason other than those referred or categories erring to an oral disclosure, use, exhibition or	"T" later document published on or date or priority date and not in c but cited to understand the pri the invention	conflict with the application, inclple or theory underlying	
other means		"X" document of particular relevance	)	
Date of the Actual	Completion of the International Search 2	Date of Mailing of this International S	Search Report *	
	3, 1980 (23.4.80)	May 12, 1980 (12.05.80)		
International Searc		Signature of Authorized Officer 20		
Japanes	e Patent Office			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (October 1977)